

令和8年6月5日

足立区議会議長

ただ太郎様

総合交通対策調査特別委員長

しぶや 竜 一

総合交通対策調査特別委員会中間報告書

令和5年6月5日、第2回足立区議会臨時会において調査付託を受けた「総合交通対策に関する調査研究について」、会議規則第45条の規定により中間報告します。

記

1 調査研究の経過

本特別委員会は、「足立区総合交通計画及び足立区交通安全計画に関すること」「鉄道ネットワークの強化等に関すること」の2項目について調査研究することを目的として、令和5年第2回足立区議会臨時会において設置された。その後、「地域公共交通計画に関すること」の項目を加え、計28回にわたって委員会を開催してきた。

総合交通計画及び地域公共交通計画については、はるかぜ路線の協働事業や地域内交通導入サポート制度における実証実験開始に向けた取り組みが進められ、地域交通課題に対応した持続可能な移動手段確保の検討が必要である。

鉄道ネットワークの強化等については、地下鉄8号線の延伸及び環七高速鉄道（メトロセブン）の実現、日暮里・舎人ライナー、つくばエクスプレスの混雑解消に向けた対策が必要であるため調査研究を行ってきた。

2 調査の内容

総合交通計画及び地域公共交通計画においては、交通不便地域への対応として、花畑周辺地域で社会実験バス「ブンブン号」が試験運転されたが、令和6年3月に運行終了となり、バス以外の多様な交通手段の導入として、デマンドタクシー「足タク」が入谷・鹿浜地区で令和7年4月から本格運行開始となった。はるかぜ路線の廃止、減便が増えたことで交通不便地域が広がったことをふまえ、持続可能な交通手段導入の検討が求められる。

交通不便を感じる地域を支援する地域内交通導入サポート制度では、令和7年10月から花畑地区で「花畑ぐるりん」、令和7年8月から常東地区で「チョイソコ×せんじゅ」の実証実験が開始され、新たに扇地区及び舎人地区での

実証実験開始も検討されている。また、令和6年からはるかぜ路線の運行が終了し、公共交通サービスの縮小が区民生活に影響を与えており、人口減少や超高齢化社会を見据え、交通弱者への既存公共交通の確保とバス路線の縮小をふまえた地域交通課題に対応し、持続可能な移動手段確保の検討が必要である。

令和6年10月に区議会は「すべての足立区民が交通弱者とならないよう持続可能な交通手段の実現を求める決議」を議決した。すべての区民の交通手段を保障するための施策に地域コミュニティとの相互交流のもと取り組むことを区に強く求めるものである。

交通安全計画及び自転車活用推進計画においては、交通事故発生件数が多い現状をふまえ、早急な対策が求められている。自転車利用の交通ルール遵守やマナーの向上、通学路の安全確保や交通安全教育など、事故防止対策を継続し、関係機関との連携を図りながら、区民の安全・安心な自転車利用を推進していく必要がある。自転車駐車場は、今後需要が増大する地域において、大型自転車等への対応や民営施設の増設等が求められる。

鉄道ネットワークの強化等については、地下鉄8号線の延伸及び環七高速鉄道（メトロセブン）実現のため、周辺自治体と連携し、調査研究を行ってきた。延伸誘致には更なる地域住民との連携強化が必要不可欠であることから、令和8年1月には、7年ぶりに中川小学校で地下鉄8号線整備促進大会が実施された。また、宇都宮市へLRTの行政視察を実施し、公共交通整備に関する見識を深めてきた。区議会としても関係機関等と連携し、区内延伸が実現するよう各都県知事や国土交通大臣への要請活動や沿線自治体との協力体制構築に努めてきた。豊洲～住吉間の鉄道事業許可、誘致期成同盟会への入会をふまえ、関係自治体が協調して事業性の確保に必要な沿線開発の取組を行い、イベント等でのPR活動を通じて地域の機運醸成を図る必要がある。

また、日暮里・舎人ライナーについては、混雑解消を目的に令和7年12月から令和8年3月までバスを活用した実証実験が実施された。引き続き東京都へ混雑解消に向けた対策を強く要望するとともに更なる連携・調整が必要である。つくばエクスプレスについては、関係事業者に対して混雑対策等の要望活動を継続していくとともに、都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化促進期成同盟会の関係自治体と連携し、東京駅延伸や利便性向上などに向けて協力体制を強化、協働していくことが求められる。

人口減少、運転士不足、移動が困難な高齢者や障がい者をはじめとする交通弱者の増加等の交通を取り巻く環境は絶えず変化している。誰もが外出、移動に困らない、将来にわたり持続可能な移動手段を確保していくためには、いまだ多くの課題が残っている。地域に適した交通手段の導入は必要不可欠であり、高齢者・障がい者・子どもをはじめ、様々な立場にあるすべての区民が、地域における公共交通を利用することで、誰もが安全に安心して気軽に移動できるよう、引き続き調査研究を続けていく必要がある。